目黒区の現状と課題

平成31年1月31日

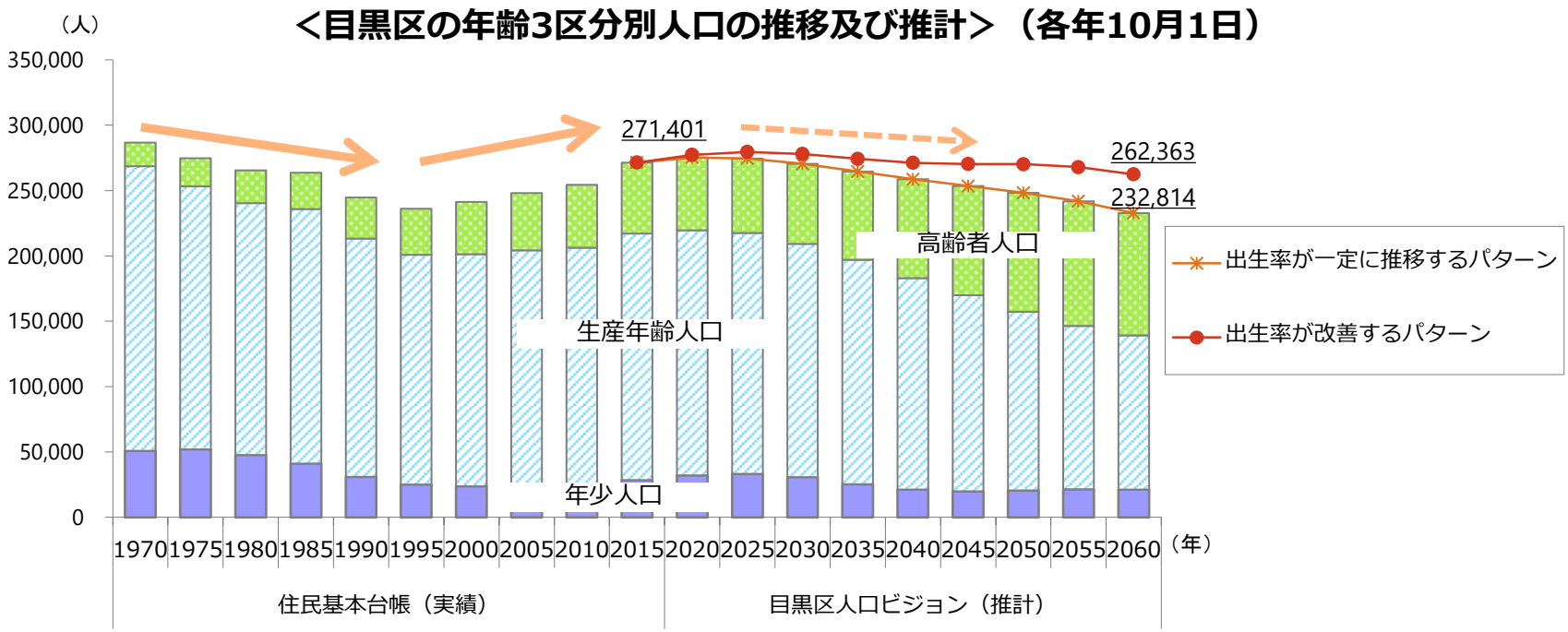
目黒区 企画経営部 長期計画コミュニティ課

目次

（１）人口の現状と推計
（２）土地利用の状況
（３）区有施設の状況
（４）財政状況

（１）人口の現状と推計～目黒区人口ビジョン

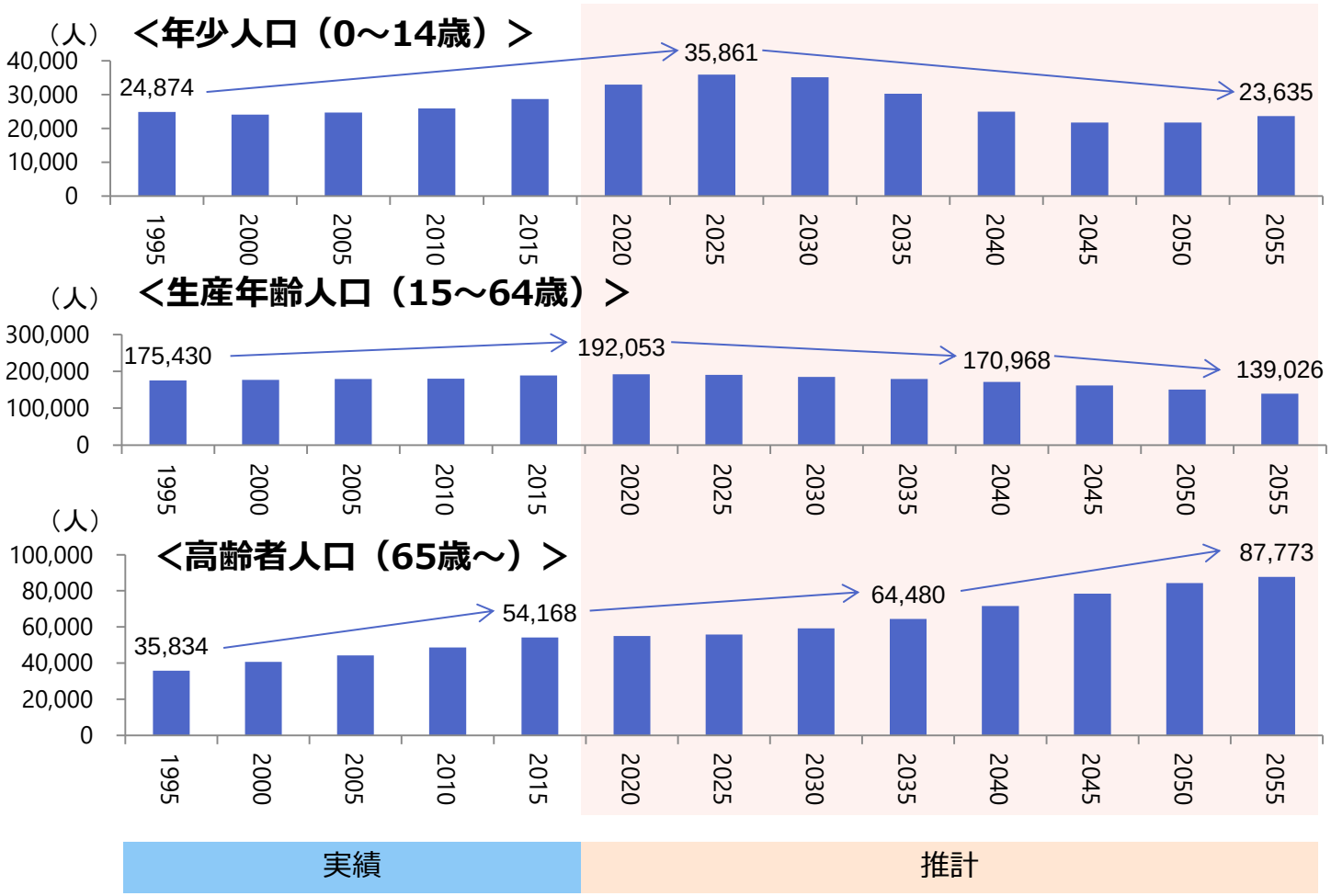
2025年以降に減少傾向となるが、合計特殊出生率が2040年に1.50まで段階的に改善する仮定では、人口減少カーブが緩やかになる予測



《目黒区人口ビジョン》2015年住民基本台帳をもとに2060年までの人口を推計した値
○出生率が一定に推移するパターン：2016年の合計特殊出生率（1.05）、出生性比（男女出生数比）が変わらないと仮定
○出生数が改善するパターン：2040年に合計特殊出生率が1.50まで段階的に改善すると仮定

（１）人口の現状と推計～年齢３区分別

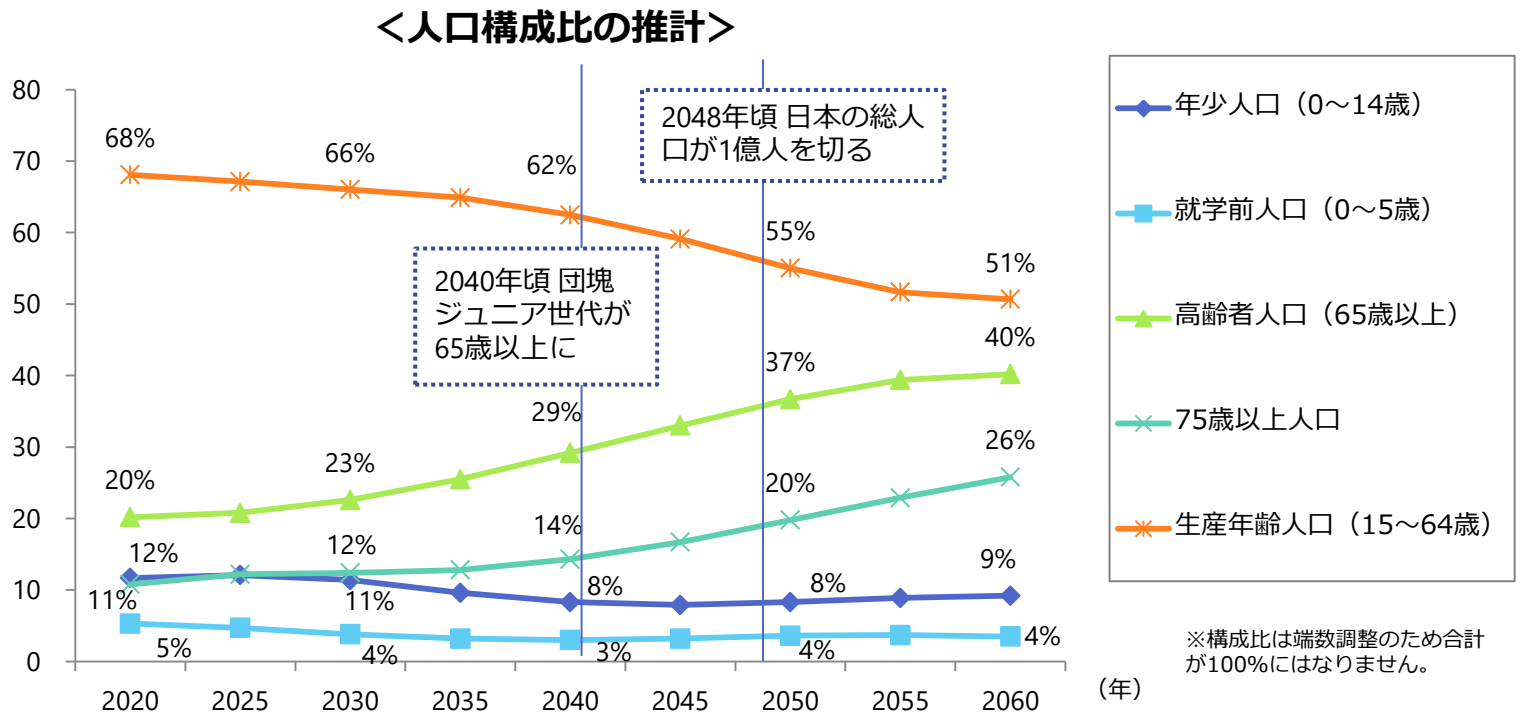
年少人口、生産年齢人口は減少へ、高齢者人口は増加の一途



【出典】目黒区 人口・世帯数の予測　2018年3月

（１）人口の現状と推計～人口構成比の変化

- 高齢者人口の割合は2040年に約29%、2060年に40%超の予測
- 生産年齢人口の割合は減少傾向、2060年には区全人口の約半数に



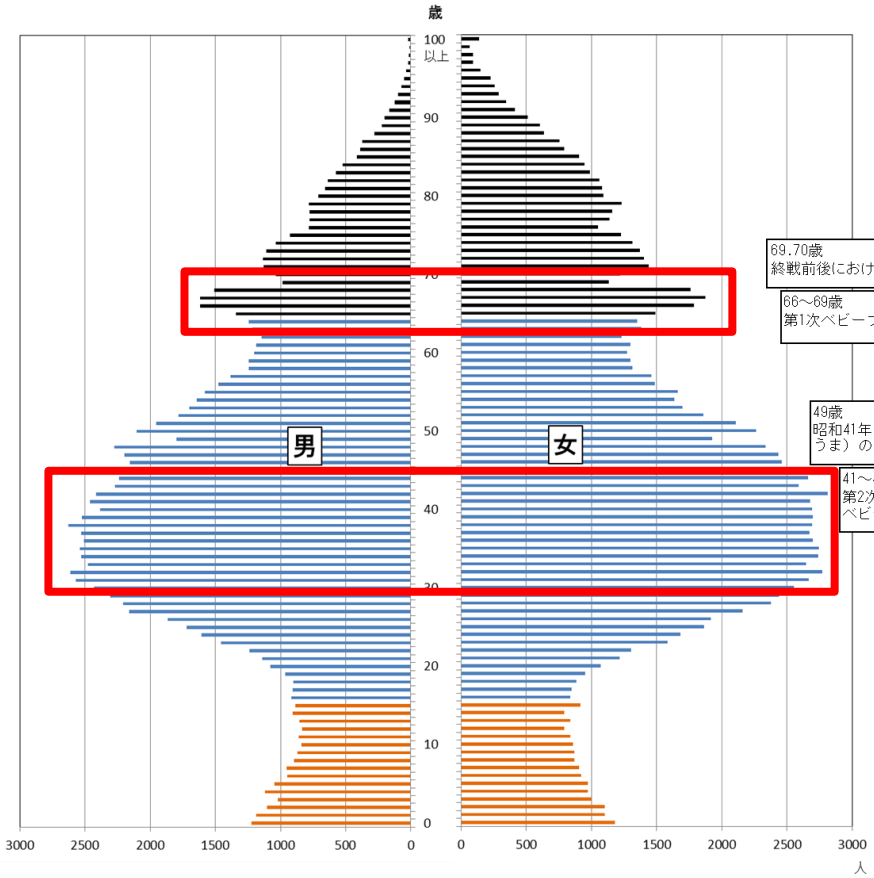
※構成比は端数調整のため合計が100%にはなりません。

【出典】目黒区人口ビジョン 2016年3月

（１）人口の現状と推計～2015年の比較

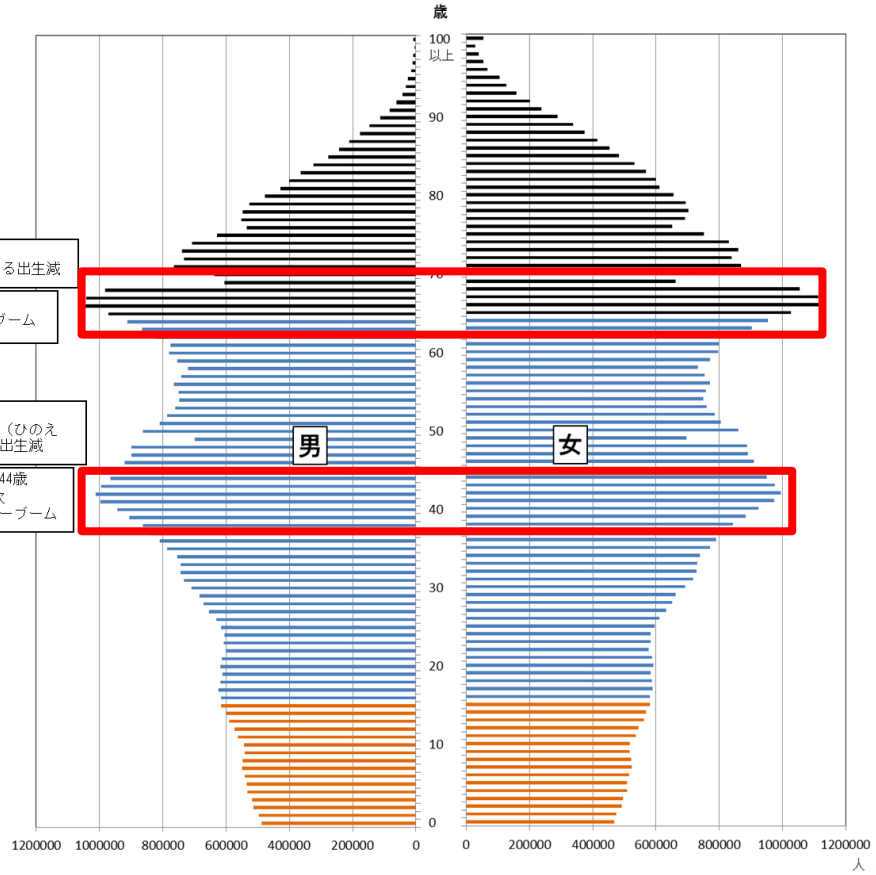
全国と比べて高齢者の割合が低く、30歳代の割合が高い

平成27年（2015年）目黒区



2015年10月1日住民基本台帳

平成27年（2015年）全国

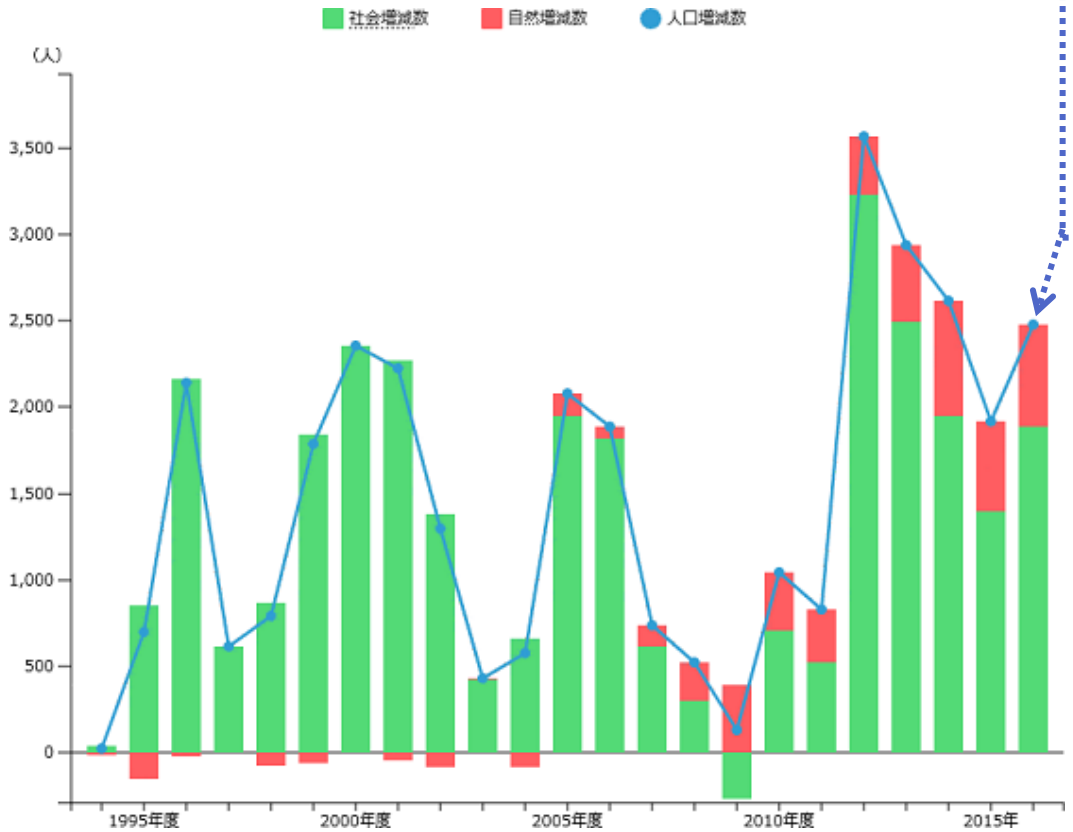


【出典】総務省ホームページ

（1）人口の現状と推計～人口増加の理由

10年間は自然増と社会増により人口が増加している

＜自然増減・社会増減の推移＞



【出典】地域経済分析システム(RESAS)
住民基本台帳人口移動報告

2015年→2016年

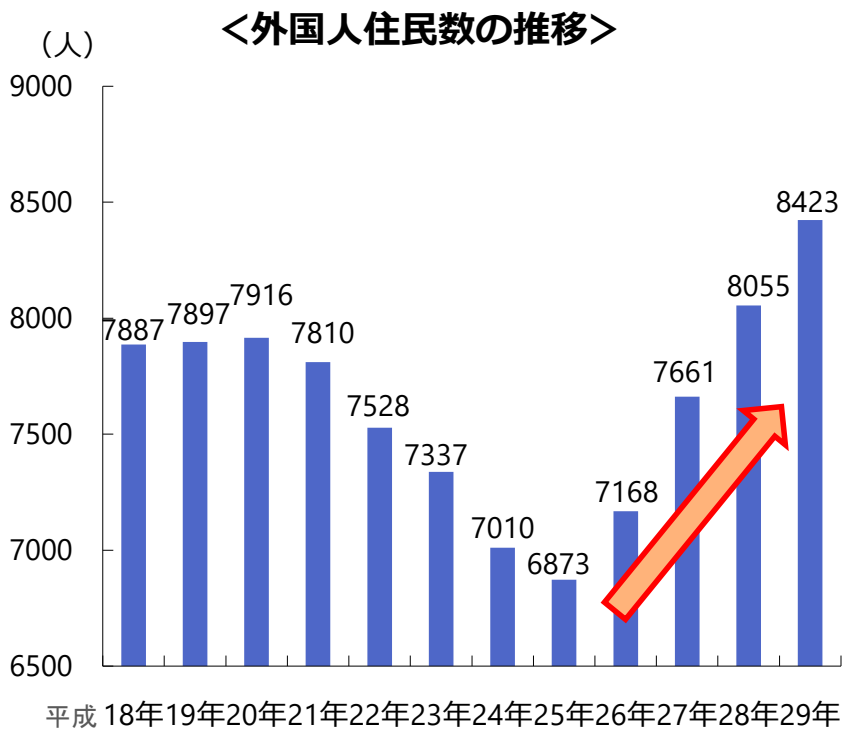
自然増	671
＋ 社会増	1,639
増加	2,310

＜転入超過・転出超過の状況＞

【出典】目黒区人口ビジョン2016年3月

（1）人口の現状と推計～外国人住民数の推移

・2014（平成26）年度以降は増加傾向
・国籍別では１位の中国、２位の韓国・朝鮮が42%を占める



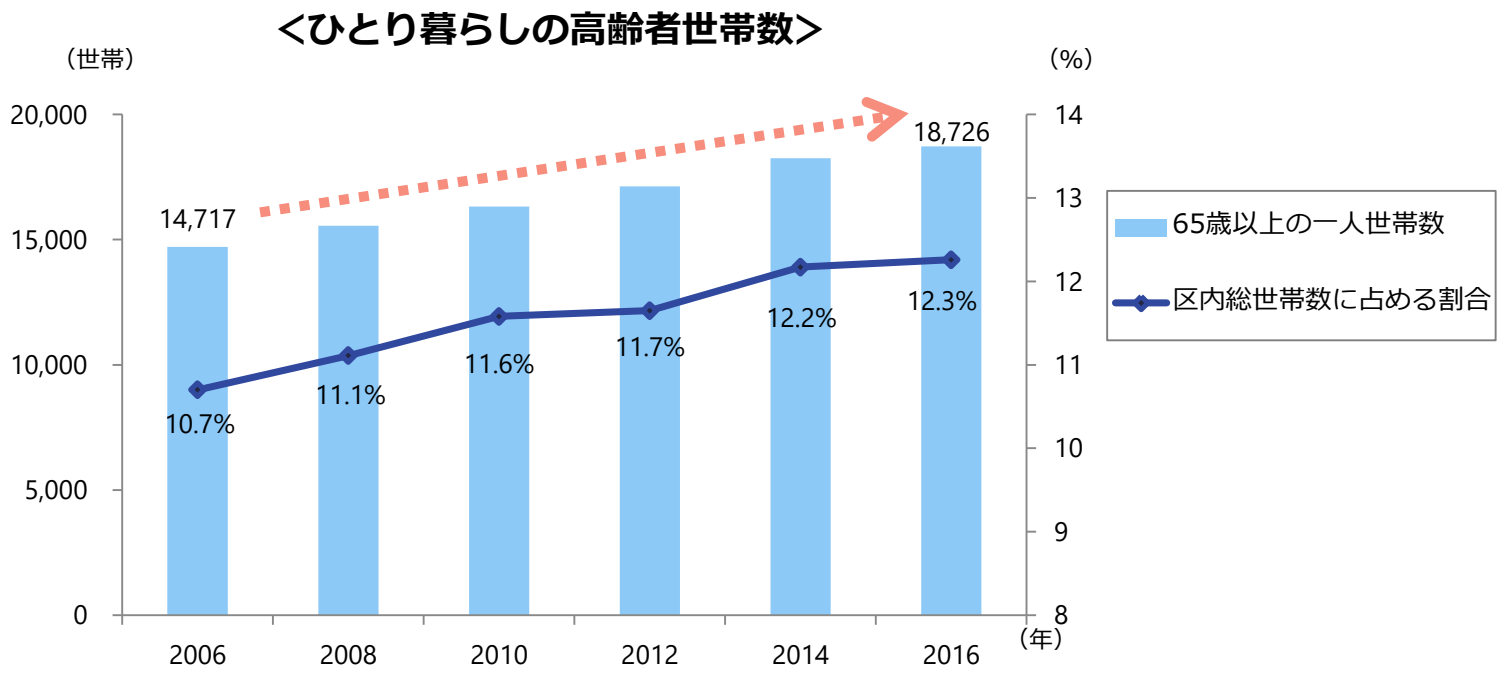
国籍別外国人数上位10位まで(人数・構成比)
（平成29年10月1日現在、単位:人・%）

順位	国籍	人数	構成比
1	中国（台湾を含む）	2,059	24.4
2	韓国・朝鮮	1,537	18.2
3	米国	884	10.5
4	フィリピン	527	6.3
6	フランス	373	4.4
5	英国	362	4.3
7	ネパール	269	3.2
8	オーストラリア	213	2.5
9	インド	194	2.3
10	インドネシア	180	2.1

【出典】区政要覧 2018年3月

（１）人口の現状と推計～高齢単身者世帯の増加

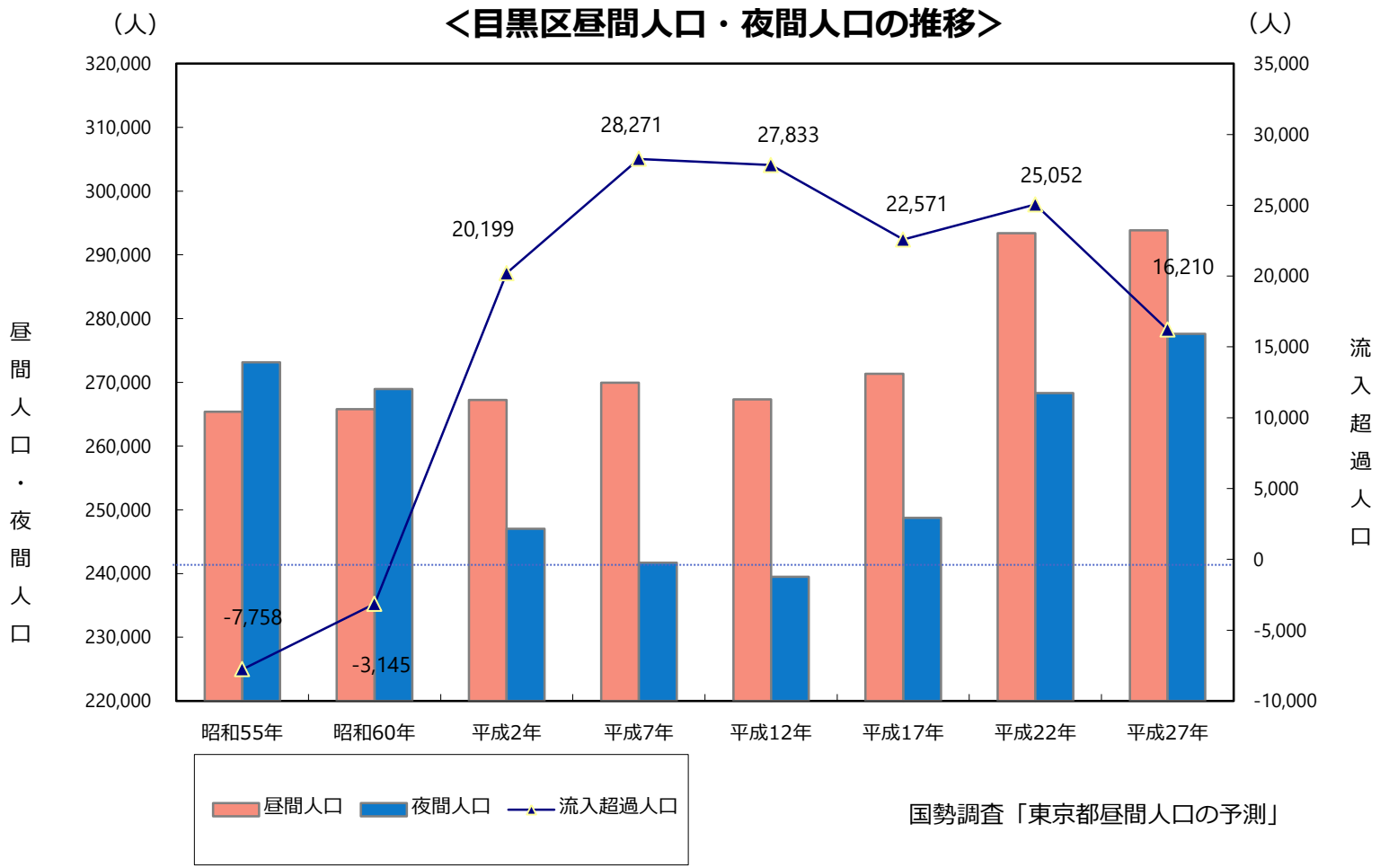
65歳以上の単身世帯は10年間で約4,000世帯増加し、約1.3倍に



【出典】目黒区保健医療福祉計画 2018年3月

（１）人口の現状と推計～ 昼間人口・夜間人口の推移

平成に入ってからは、昼間人口が夜間人口を上回る流入超過状況

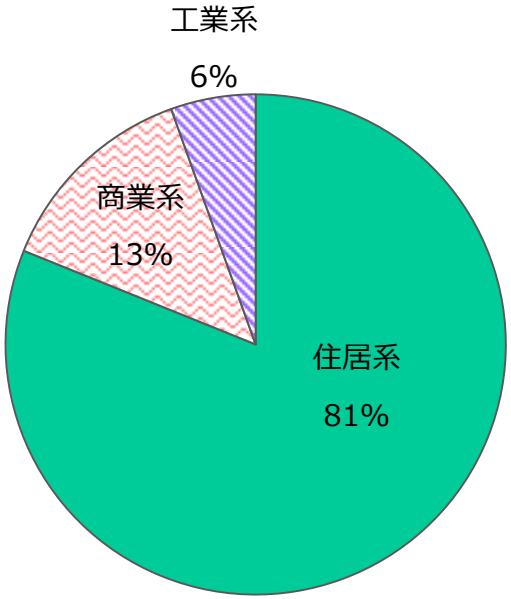


国勢調査「東京都昼間人口の予測」

（２）土地利用の状況

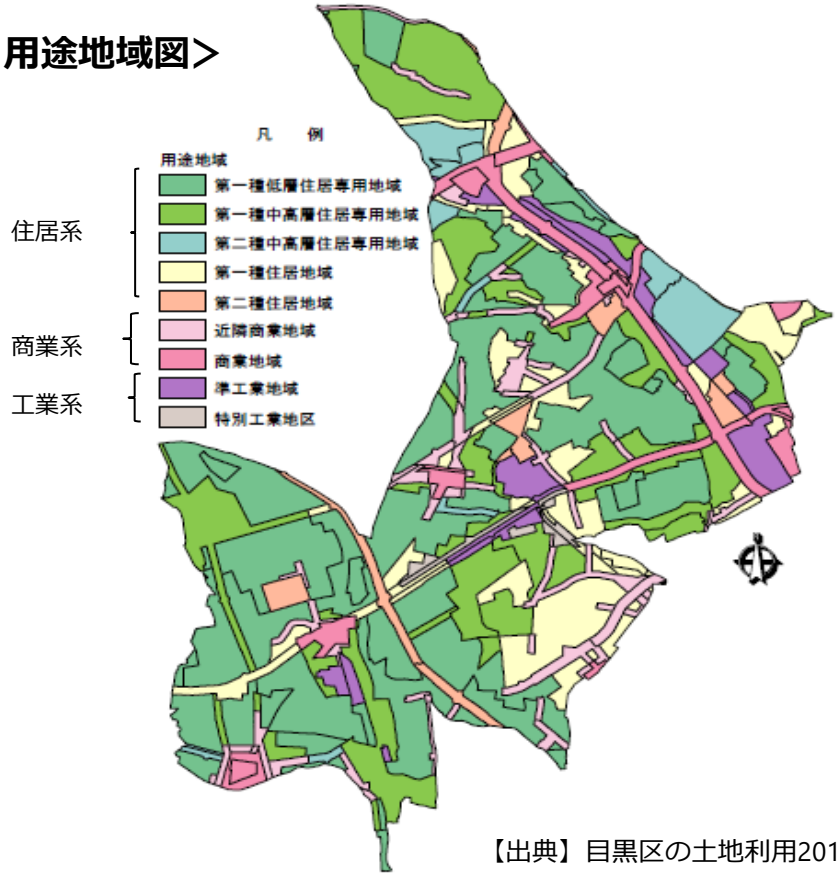
目黒区全域面積のうち、約8割が住居系の用途地域

＜用途地域の面積割合＞



【出典】第37回特別区の統計（2017年度版）

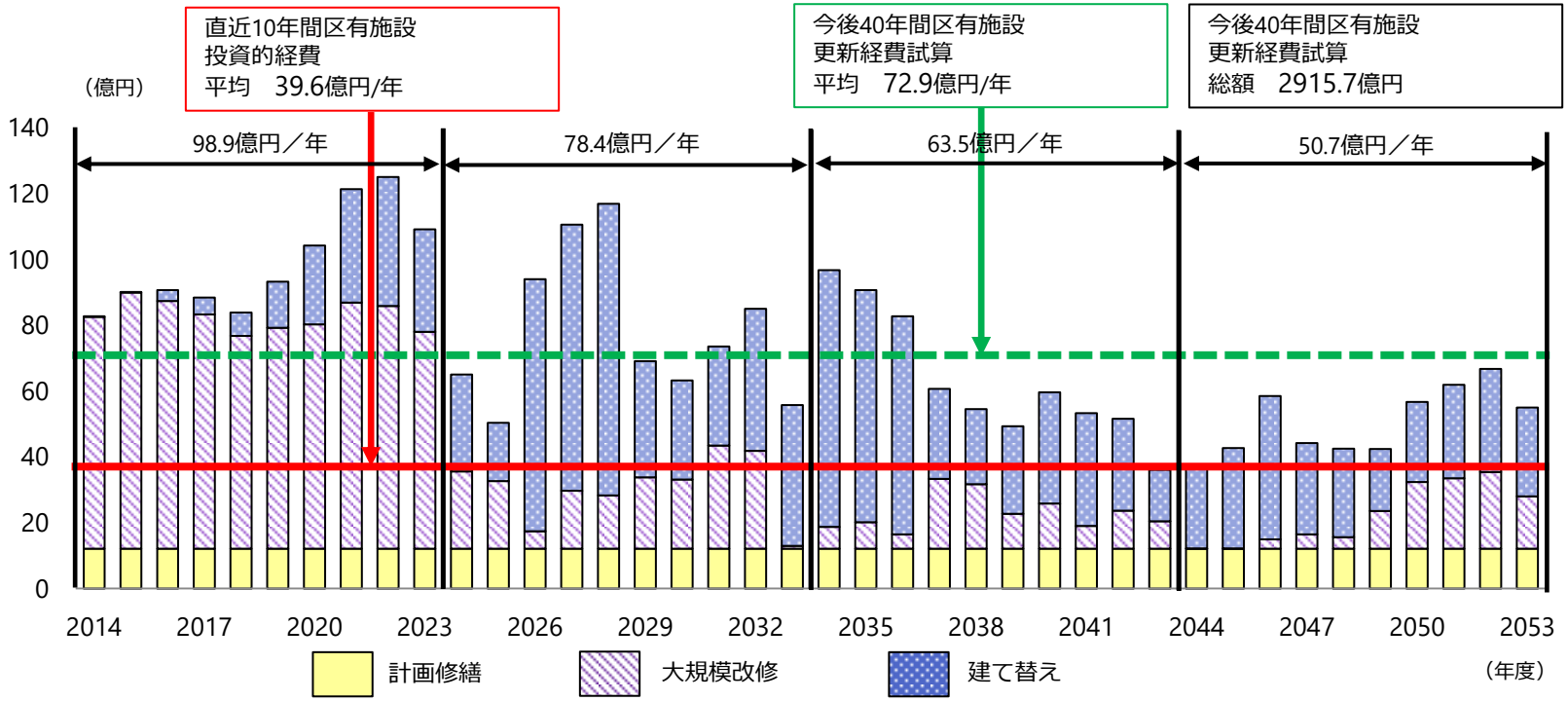
＜用途地域図＞



【出典】目黒区の土地利用2017

（3）区有施設の状況

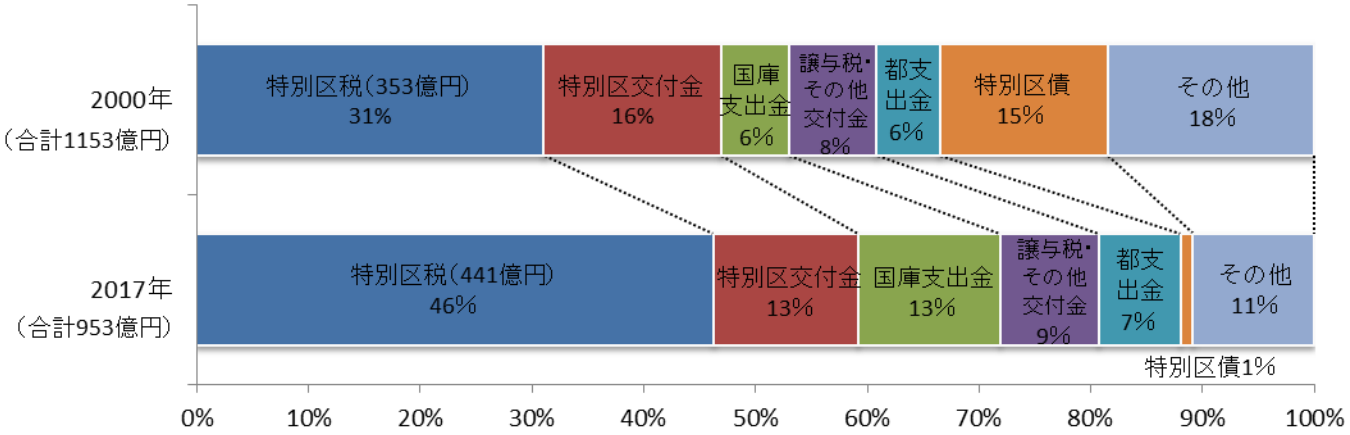
今後40年間で大規模改修や建て替えなどの更新経費は約2,915億円、年間平均 は約72.9億円と試算
⇒ 直近10年の投資的経費の平均の約1.8倍に相当



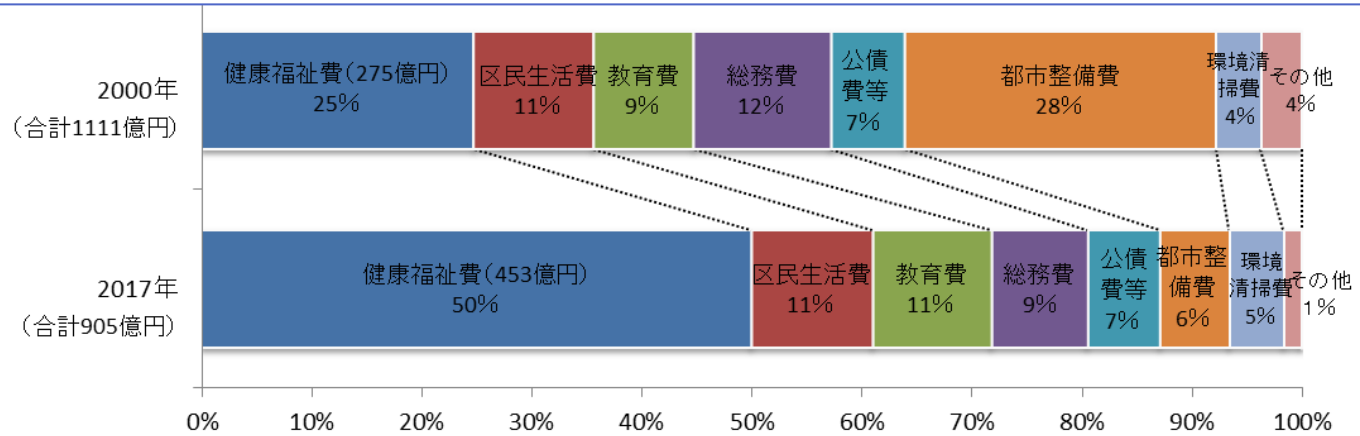
【出典】目黒区区有施設見直し計画 2017年6月

（4）財政の状況～2000年・2017年度決算

歳入：2017年度では、特別区税が占める割合が4割を超えている



歳出：高齢者・障害者などの福祉や子育て支援などを行う健康福祉費は増大しており、2017年度では全体の約半数を占める



（4）財政の状況～2018年度予算の使いみち

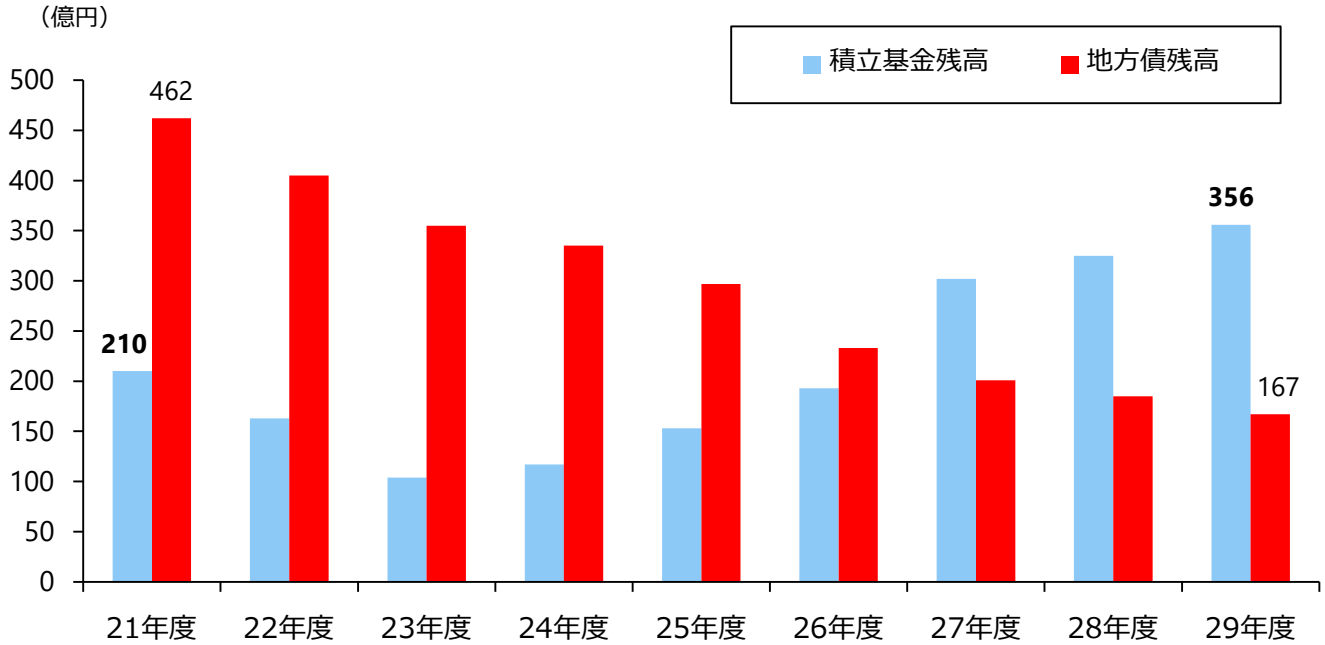
健康福祉費が全体の約半数を占める

＜区の予算の使いみち＞　2018年度一般会計当初予算を1万円とした場合

（4）財政の状況～区の貯金と借金

・地方債残高（借金）は減り、区の積立基金残高（貯金）は増加
・新たな行政需要への対応、大規模災害や急激な経済変動などへの備えが必要　⇒強固な財政基盤の確立へ

＜積立基金残高（貯金）と地方債残高（借金）の推移

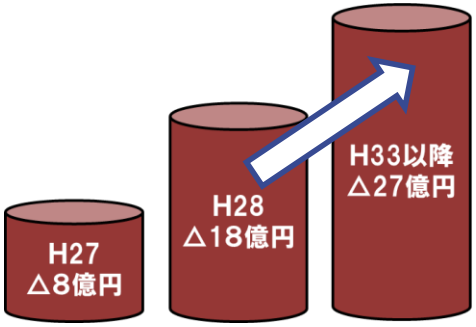


※数値は普通会計

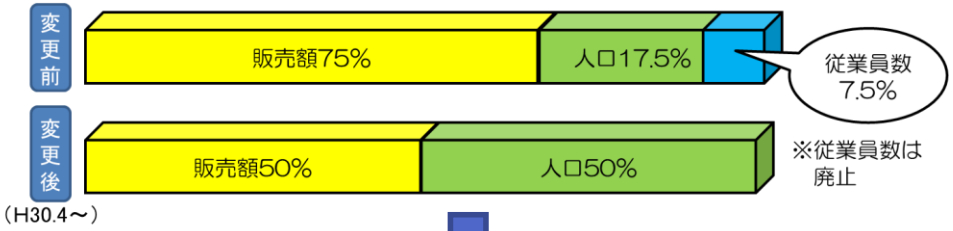
（4）財政の状況～失われる区の財源

国による税制改正やふるさと納税制度により、都市部の財源が減らされており、区の減収額が拡大している

<①法人住民税の一部国税化による減収額>



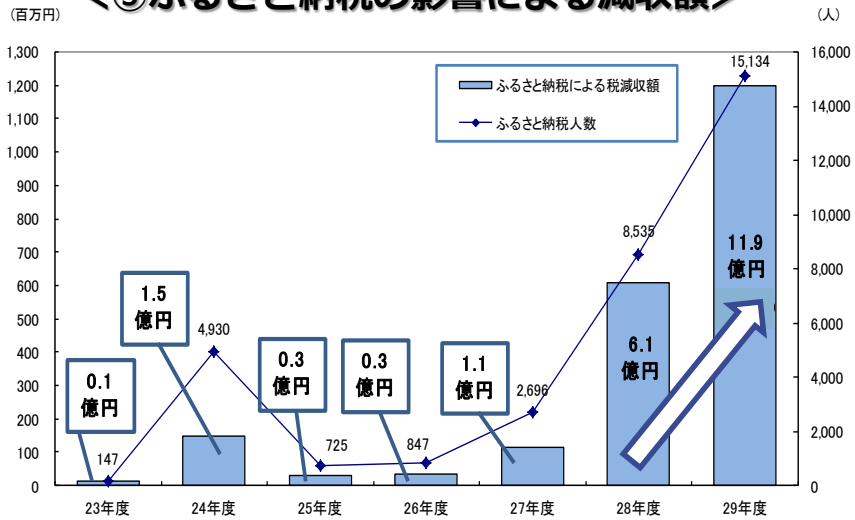
<②地方消費税清算基準の見直しによる減収額>



区の影響額　△ 7.8億円

※地方消費税交付金Ｈ30当初予算 前年度比

<③ふるさと納税の影響による減収額>



2018年度　上記①～③による区の影響額は、

約△４０億円

まとめ

（１）人口の現状と推計

- 自然増と社会増により増加傾向が続くが、近い将来には人口減少・超高齢社会の波が到来する。
- 各世帯の人数は減少、特に高齢者の単身世帯が増加。
- 外国人住民（１０６カ国）の数は増加している。
- あらゆる世代、外国人住民がいきいきと地域の様々な活動に参加できる環境、子どもを産み育てやすい環境を整備することが必要。

（２）土地利用の状況

- 全域面積の約8割が住居系の用途。
- 魅力ある街並みや、水と緑豊かな住環境の保全・整備、都市インフラの適切な更新や防災機能の強化などにより、安全・安心で快適な住環境を整備することが必要。

まとめ

（３）区有施設の状況

- 今後40年間の大規模改修や建て替えなどの更新に係る経費が大きな財政負担となる。
- 限られた資源の中でできるだけサービス水準を維持し、負担を減らすため、危機感を持って区有施設のあり方を見直すことが必要。

（４）財政状況

- 経済の支え手である生産年齢人口は減少し、高齢者人口の増加に伴い、医療・介護等の社会保障費は増加。
- 厳しい財政状況が続く予想の中、より効果的な取組を見極めて施策を展開し、持続可能な行政サービスを提供していくことが必要。